

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	インヴァスト証券株式会社
【英訳名】	INVA ST SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 猛
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 田村 信司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 田村 信司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	2,471 (865)	1,222 (281)	4,213 (1,339)
純営業収益 (百万円)	2,470	1,222	4,211
経常利益又は経常損失() (百万円)	496	552	264
四半期(当期)純利益 (百万円)	469	223	3,931
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,058	520	2,608
純資産額 (百万円)	12,010	11,541	13,239
総資産額 (百万円)	99,896	92,256	97,515
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.34	38.51	645.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	75.12	37.88	634.95
自己資本比率 (%)	12.0	12.5	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	898	1,272	909
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	78	483	3,815
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	437	1,180	762
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	4,353	5,729	6,120

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.28	40.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 営業収益より金融費用を控除したものを純営業収益として計上しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年8月21日開催の取締役会において、Tradency社との資本業務提携について決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

(1) 資本業務提携の目的

当社の主要な事業である選択型F X自動売買サービス「シストレ24」において当社が蓄積したサービス運営のノウハウと、Tradency社の高い技術力を組み合わせ、従来以上に高品質な新しい選択型F Xトレードシステム、「新生シストレ24（仮称）」を共同開発することを目的としております。

また、共同開発完了後は両社が協力して海外金融リテール市場に向けた「新生シストレ24（仮称）」のホワイトラベルサービスの提供を行う予定です。

事業開始当初から「シストレ24」のシステム提供パートナーであるTradency社は、イスラエルに開発拠点を持つ革新的なトレーディングソリューションを提供する金融テクノロジープロバイダーであり、同社のプラットフォーム「Mirror Trader」は、世界20ヶ国以上で導入されている選択型F Xシステムトレードの代表的なプラットフォームです。

(2) 業務提携の内容

当社とTradency社は、以下の取り組みについて推進することで合意しております。

なお、具体的な方針及び内容については、今後両社で協議を行う予定であります。

- ・「新生シストレ24（仮称）」の共同開発
- ・「新生シストレ24（仮称）」の世界的ホワイトラベル独占販売

(3) 資本提携の内容

第三者割当増資により、当社はTradency社の種類株式271,038株（取得価額：460万米ドル、Tradency社の発行済株式総数に対する割合14.99%）を取得いたしました。

なお、Tradency社は株式非公開企業であるため、第三者機関による株価算定を実施し、調査結果を考慮のうえ価額を決定しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により低調な局面が続きましたが、企業の旺盛な人員確保の動きや活発な投資活動により、今後の回復が期待されています。

国内では消費税増税後、我が国のGDPを支えてきた個人消費の低迷が続いていることに加え、輸出が伸び悩んでおり、企業の生産調整が続いています。8月に発表された2014年4月6月の実質GDPの一次速報値はマイナス6.8%と2011年の東日本大震災以来の大幅な落ち込みとなりました。

一方では、企業の旺盛な人員確保の動きを背景に家計所得が増勢を維持していることや、企業の設備投資意欲も強いことから景気は底堅く、緩やかに改善していくことが期待されています。

国外では、アジア新興国の景気の持ち直しの遅れが目立っており、これが我が国の輸出の伸び悩みの一因となっています。しかし、円安による輸出額の増加や、堅調な米国景気が輸出を下支えしており、今後は底堅い推移が見込まれています。

このような環境のなか、外国為替市場は8月中旬以降、急速に円安が進みました。

7月から8月の上旬にかけては引続き102円を中心とした狭いレンジ内の動きが続きましたが、8月中旬、米国連邦公開市場委員会の議事録で米国の早期利上げの可能性が指摘されると、ドル買いが活発化し、ドル円も一気に水準を切り上げました。

なかでも、9月のドル円相場は、1ヶ月で5円以上の上昇となり2009年12月以来の上昇幅となりました。

株式市場は、堅調に推移しました。8月はウクライナ情勢の緊張や米国オバマ大統領によるイラク空爆の承認などにより地政学リスクが高まり、一時、下落する局面がありました。

しかし、その後は大幅な円安や堅調なNYダウを背景に日経平均は上値を切り上げ、9月には終値ベースで6年10ヶ月ぶりの高値まで一時上昇しました。

このような経済状況のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は12億22百万円（前年同四半期比49.5%）、純営業収益は12億22百万円（同49.5%）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社が保有する投資有価証券の一部売却を行ったことにより、10億15百万円の投資有価証券売却益を特別利益として計上しております。

こうして、販売費・一般管理費は全体で18億3百万円（同89.6%）、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業損失は5億81百万円（前年同四半期は4億57百万円の営業利益）、経常損失は5億52百万円（前年同四半期は4億96百万円の経常利益）、四半期純利益は2億23百万円（同47.7%）となりました。

なお、当社単体での営業損失は3億95百万円（前年同四半期は5億8百万円の営業利益）、経常損失は3億72百万円（前年同四半期は5億48百万円の経常利益）、四半期純利益は4億3百万円（同77.3%）となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。各セグメントにおける純営業収益は、取引所清算手数料等の取引関係費と相殺表示しております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメント名称		事業の内容	会社
報告 セグメント	取引所FX取引	「くりっく365」	インヴァスト証券(株)
	店頭FX取引	「FX24」、「シストレ24」、 「トライオート」	インヴァスト証券(株)
	海外金融事業	店頭FX、店頭CFD	Invast Financial Services Pty Ltd.
その他		「くりっく株365」	インヴァスト証券(株)

取引所FX取引

取引所FX取引は、東京金融取引所におけるFX取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、市況の変動が乏しく、売買を手控える動きがみられたこと等により、前年同四半期と比べ出来高が大幅に減少しました。

そのため、取引所FX取引による純営業収益は3億67百万円（前年同四半期比55.4%）となり、セグメント損失は43百万円（前年同四半期は2億76百万円のセグメント利益）となりました。

店頭F X取引

店頭F X取引は、「F X24」、「シストレ24」及び「トライオート」の提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、3月よりサービスを開始している相場の方向はトレーダーが決め、後はオートパイロットが自動売買をするという新しいF Xサービス「トライオート」の出来高等が順調に推移し、総口座数はサービス開始後、約2ヶ月半で1万件を突破いたしました。

F X自動売買サービス「シストレ24」についても、7月に総口座数が7万件を突破する等、こちらも順調に推移しています。

しかしながら、取引所F X取引と同様に市況の影響を受け、前年同四半期と比べて出来高が伸び悩みました。

こうして、店頭F X取引（F X24・シストレ24・トライオート）による純営業収益は6億54百万円（前年同四半期比41.4%）となり、セグメント損失は3億50百万円（前年同四半期は2億19百万円のセグメント利益）となりました。

海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.（以下「IFS」といいます。）が店頭F X取引及び店頭C F D取引を行っております。

昨年2月に設立したIFSの決算日は12月31日となっているため、連結決算への数値の反映は発生から3ヶ月後となります。そのため、当第2四半期連結累計期間においては、IFSの平成26年1月から6月までの実績を反映しております。

IFSは、世界的に支持する投資家が多いMT4システムとプロの投資家に人気があるcTraderを中心とした店頭F X取引を提供しているほか、店頭C F D取引として、MT4のシステムを通じたメタルや株価指数などのサービスを提供しております。

IFSは昨年7月下旬より営業を開始しておりますが、現在の顧客層は、オーストラリア以外にも、シンガポール、中国、マレーシア、イギリス等、多岐に渡ります。

こうして、海外金融事業の純営業収益は91百万円（前年同四半期は純営業収益0百万円）となりましたが、事業基盤の拡大に必要な先行投資としての販売費・一般管理費を計上した結果、セグメント損失は1億85百万円（前年同四半期は51百万円のセグメント損失）となりました。

その他

その他の事業「くりっく株365」による純営業収益は11百万円（前年同四半期比33.7%）となり、セグメント損失は2百万円（前年同四半期は12百万円のセグメント利益）となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

受入手数料

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は2億81百万円（前年同四半期比32.5%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料	12百万円（同28.6%）
・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	2億55百万円（同31.2%）
・投資顧問料	13百万円（同443.4%）
・その他の受入手数料	0百万円（同14.0%）

トレーディング損益

当第2四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、7億44百万円（前年同四半期比46.5%）の利益となりました。これは店頭F X取引等によるものであります。

金融収支

当第2四半期連結累計期間における金融収益は、10百万円（前年同四半期比196.1%）となりました。

主な発生要因は預金利息によるものであります。

販売費・一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、18億3百万円（前年同四半期比89.6%）となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	5億83百万円（同74.1%）
・人件費	4億24百万円（同104.3%）
・不動産関係費	5億3百万円（同89.2%）
・事務費	14百万円（同88.1%）
・減価償却費	2億26百万円（同121.8%）
・租税公課	28百万円（同126.7%）
・その他	22百万円（同77.3%）

営業外収益

当第2四半期連結累計期間においては32百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	17百万円
・為替差益	13百万円
・その他	0百万円

営業外費用

当第2四半期連結累計期間においては2百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・自己株式取得費用	0百万円
・株式公開費用	1百万円
・その他	0百万円

特別利益

当第2四半期連結累計期間においては10億35百万円の特別利益を計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

・投資有価証券売却益	10億15百万円
・金融商品取引責任準備金戻入	19百万円

特別損失

当第2四半期連結累計期間においては22百万円の特別損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・固定資産処分損	17百万円
・投資有価証券売却損	5百万円

なお、当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比較して52億58百万円減少し922億56百万円となりました。

この内、流動資産は60億86百万円減少し883億32百万円となりました。

流動資産の主な減少項目は、配当金の支払いや投資有価証券の取得による現預金の減少8億17百万円のほか、預託金が22億82百万円、短期差入保証金が40億47百万円それぞれ減少しております。

これらは、受入保証金の減少による分別及び区分管理信託所要額の減少及び取引所への短期差入保証金の減少によるもののほか、カウンターパーティへの短期差入保証金の余剰分及び顧客分別金信託の信託余剰分を圧縮したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比較して8億27百万円増加し39億24百万円となりました。主な増加項目はTradency社への出資等により、投資有価証券が8億50百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は807億15百万円となり前連結会計年度末と比較して35億60百万円減少しました。

この内、流動負債は32億53百万円減少し804億63百万円となりました。主な減少項目は受入保証金の減少28億77百万円、外為取引未払金の減少6億79百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少3億4百万円であります。

固定負債は主に繰延税金負債が3億35百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少し2億22百万円となりました。

特別法上の準備金においては、金融商品取引責任準備金の洗い替えによる戻入を行ったことにより19百万円減少し、29百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は115億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億98百万円減少しました。

主な減少項目は配当金の支払い等により利益剰余金が10億52百万円減少したことに加え、投資有価証券の評価差額の減少により、その他の包括利益累計額が7億44百万円減少したことであります。

この結果、自己資本比率は12.5%（前連結会計年度末は13.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて3億91百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は57億29百万円となりました。

各項目別の増減内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億72百万円の資金増加となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益による4億60百万円、減価償却費の計上による2億26百万円、お客様の資本の保全にかかる顧客区分管理信託の減少による9億4百万円、取引所・カバー先への短期差入保証金の減少による40億47百万円のほか、外為取引未収入金の減少による6億55百万円であります。

主な減少要因は、受入保証金の減少による28億77百万円、外為取引未払金の減少による6億79百万円のほか、投資活動によるキャッシュ・フロー項目に振り替えた投資有価証券売却益10億10百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億83百万円の資金減少となりました。

主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による1億33百万円、投資有価証券の取得による82億46百万円あります。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入79億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億80百万円の資金減少となりました。

これは、配当金の支払いによる11億37百万円、自己株式の取得にかかる42百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、お客様にとって真に価値のあるサービス、お客様が抱える問題を解決するような付加価値のあるサービスを生み出すことで、「驚きと感動」を感じていただけるようなサービスラインナップを整えてまいります。具体的には、取引所FX「くりっく365」の最大手として取引所FXのトップブランドを構築するほか、店頭FXにおいては、選択型FX自動売買「シストレ24」を中心とする差別化されたサービスの品質向上を目指してまいります。

平成26年3月には新たなサービスとして、オートパイロット型裁量FX「トライオート」を開始しており、こちらも早期に事業拡大を図り、安定的な収益体制の構築を進めてまいります。

また、平成25年2月には当社初となる海外子会社をオーストラリアに設立しており、同年7月下旬より事業を開始しております。

今後は世界最高品質のFXサービスを海外で提供することで、当社のグローバル化を進めてまいります。

同時に、「お客様が安心して資産を託すことができる」企業として認知されるよう、コンプライアンス体制の維持及び継続的な改善、顧客の視点に立った商品・サービスの提供に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は全て自己資本で賄っており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても十分な流動性を有していると考えております。また、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2社との間で当座貸越契約（極度融資枠5億円）を締結しております。なお、当第2四半期連結累計期間における借入実績はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,904,400	5,904,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,904,400	5,904,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年8月15日 (注)	507,000	5,904,400		5,965		2,313

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川路 耕一 信託口	東京都港区南青山7丁目12-5-305	3,136,100	53.11
KYエンタープライズ株式会社	東京都中央区東日本橋1丁目5番6号	443,800	7.51
川路 洋子	東京都港区	200,000	3.38
川路 猛	東京都目黒区	140,400	2.37
北村 悟	神奈川県南足柄市	68,600	1.16
大谷 修	大阪府吹田市	63,000	1.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	44,500	0.75
岡 芳樹	愛媛県喜多郡	40,000	0.67
安藤 まこと	東京都足立区	36,800	0.62
淡輪 敬三	東京都千代田区	34,800	0.58
計		4,208,000	71.26

(注) 1. 上記のほか、自己株式が108,600株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式108,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,795,500	57,955	
単元未満株式	普通株式300		
発行済株式総数	5,904,400		
総株主の議決権		57,955	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
インヴァスト証券株式会社	東京都港区西新橋一丁目6番21号	108,600		108,600	1.83
計		108,600		108,600	1.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業固有の事項のうち主なものについては、四半期連結財務諸表規則第61条及び第82条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,540	1,723
預託金	17,226	14,943
顧客分別金信託	3,005	2,005
顧客区分管理信託	13,634	12,902
その他の預託金	587	36
短期差入保証金	65,706	61,659
外為取引未収入金	18,287	17,632
繰延税金資産	183	18
その他	473	2,354
貸倒引当金	0	0
流動資産計	94,418	88,332
固定資産		
有形固定資産	189	212
無形固定資産	911	830
投資その他の資産	1,995	2,881
投資有価証券	1,733	2,584
繰延税金資産	-	20
その他	262	276
貸倒引当金	0	0
固定資産計	3,096	3,924
資産合計	97,515	92,256
負債の部		
流動負債		
受入保証金	75,395	72,517
外為取引未払金	27,203	26,524
未払法人税等	359	55
役員賞与引当金	42	-
賞与引当金	54	9
その他	662	1,356
流動負債計	83,717	80,463
固定負債		
繰延税金負債	335	-
その他	174	222
固定負債計	509	222
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	348	329
特別法上の準備金計	48	29
負債合計	84,275	80,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,806	2,313
利益剰余金	4,474	3,422
自己株式	722	133
株主資本合計	12,523	11,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	702	41
為替換算調整勘定	12	12
その他の包括利益累計額合計	689	54
新株予約権	26	28
純資産合計	13,239	11,541
負債・純資産合計	97,515	92,256

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	865	281
委託手数料	42	12
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	817	255
投資顧問料	2	13
その他の受入手数料	2	0
トレーディング損益	1,599	1,744
金融収益	5	10
その他の営業収益	0	186
営業収益計	2,471	1,222
金融費用	1	-
純営業収益	2,470	1,222
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,787	2,583
人件費	406	424
不動産関係費	3,565	3,503
事務費	16	14
減価償却費	185	226
租税公課	22	28
その他	28	22
販売費・一般管理費計	2,013	1,803
営業利益又は営業損失()	457	581
営業外収益		
受取配当金	32	17
為替差益	-	13
その他	11	0
営業外収益計	43	32
営業外費用		
自己株式取得費用	1	0
株式公開費用	0	1
為替差損	1	-
その他	0	0
営業外費用計	4	2
経常利益又は経常損失()	496	552
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,015
金融商品取引責任準備金戻入	24	19
特別利益計	24	1,035
特別損失		
固定資産処分損	-	17
投資有価証券売却損	-	5
特別損失計	-	22
税金等調整前四半期純利益	520	460
法人税、住民税及び事業税	50	39
法人税等調整額	0	197
法人税等合計	50	236
少数株主損益調整前四半期純利益	469	223
四半期純利益	469	223

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	469	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	744
為替換算調整勘定	18	0
その他の包括利益合計	588	744
四半期包括利益	1,058	520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,058	520

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	520	460
減価償却費	185	226
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	24	19
受取利息及び受取配当金	42	28
固定資産売却損益(は益)	-	17
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,010
顧客分別金信託の増減額(は増加)	671	4
顧客区分管理信託の増減額(は増加)	1,399	904
短期差入保証金の増減額(は増加)	3,673	4,047
受入保証金の増減額(は減少)	2,245	2,877
外為取引未収入金の増減額(は増加)	2,443	655
外為取引未払金の増減額(は減少)	2,007	679
その他	6	127
小計	896	1,572
利息及び配当金の受取額	42	26
法人税等の支払額	38	325
その他	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	898	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	78	133
投資有価証券の取得による支出	-	8,246
投資有価証券の売却による収入	-	7,900
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	187	1,137
新株予約権の行使による収入	-	0
自己株式の取得による支出	246	42
その他	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	437	1,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	364	391
現金及び現金同等物の期首残高	3,989	6,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,353	5,729

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 外為取引未収入金

外為取引未収入金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未収スワップポイント等であり
ます。

2. 外為取引未払金

外為取引未払金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未払スワップポイント等であり
ます。

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 第1項

4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2社と当座貸越契約
を締結しております。

これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	500百万円	500百万円
借入実行残高		
差引額	500	500

(四半期連結損益計算書関係)

1. トレーディング損益の内訳

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
実現損益	1,162百万円	817百万円
評価損益	436	73
計	1,599	744

2. 取引関係費の内訳

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
取引所協会費	176百万円	74百万円
広告宣伝費	502	377
その他	109	131
計	787	583

3. 不動産関係費の内訳

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
不動産費	56百万円	72百万円
器具・備品費	508	431
計	565	503

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金・預金勘定	3,823百万円	1,723百万円
預託金勘定	16,347	14,943
預入期間が3ヶ月を超える預金・預託金	1,079	65
顧客分別金信託(所要信託額)	1	0
顧客区分管理信託(所要信託額)	14,735	12,649
預け金(投資有価証券買付)		1,775
現金及び現金同等物	4,353	5,729

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	187	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年1月29日開催の取締役会決議及び平成25年5月10日開催の取締役会決議(取得枠の拡大決議)に基づき、自己株式190,900株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が246百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が401百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,137	195	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会決議及び平成26年3月7日開催の取締役会決議(取得枠の拡大決議)に基づき、自己株式31,700株の取得を行いました。

続いて、当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,100株の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が42百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月15日付で、自己株式507,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が491百万円、利益剰余金が138百万円、自己株式が629百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	取引所F X取引	店頭F X取引	海外金融事業	計				
純営業収益	662	1,580	0	2,243	35	2,278	192	2,470
セグメント利益又は損失()	276	219	51	444	12	457	-	457

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、差金決済取引(証券CFD・商品CFD)事業、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。

- 純営業収益の調整額192百万円は報告セグメント事業における取引関係費(取引所清算手数料等)であり、それぞれのセグメントの純営業収益は当該調整額と相殺しております。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	取引所F X取引	店頭F X取引	海外金融事業	計				
純営業収益	367	654	91	1,112	11	1,124	97	1,222
セグメント損失()	43	350	185	579	2	581	-	581

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。

- 純営業収益の調整額97百万円は報告セグメント事業における取引関係費(取引所清算手数料等)であり、それぞれのセグメントの純営業収益は当該調整額と相殺しております。
- セグメント損失は、四半期連結損益計算書上の営業損失と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、海外連結子会社 Invast Financial Services Pty Ltd.を含めた社内管理体制の見直しを行った結果、報告セグメントに「海外金融事業」を追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金・預金	2,540	2,540	
(2)預託金	17,226	17,226	
(3)短期差入保証金	65,706	65,706	
(4)外為取引未収入金	7,195	7,195	
(5)投資有価証券(*1)	1,702	1,702	
資産計	94,372	94,372	
(1)受入保証金	75,395	75,395	
(2)外為取引未払金	7,195	7,195	
負債計	82,590	82,590	
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	1,092 (8)	1,092 (8)	()
デリバティブ取引計	1,083	1,083	

(*1)非上場株式(連結貸借対照表計上額30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

なお、連結貸借対照表へは、外為取引未収入金に正味の債権1,092百万円を計上しており、外為取引未払金に正味の債務8百万円を計上しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

	四半期連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金・預金	1,723	1,723	
(2)預託金	14,943	14,943	
(3)短期差入保証金	61,659	61,659	
(4)外為取引未収入金	6,506	6,506	
(5)投資有価証券(*1)	2,026	2,026	
資産計	86,860	86,860	
(1)受入保証金	72,517	72,517	
(2)外為取引未払金	6,506	6,506	
負債計	79,024	79,024	
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	1,125 (17)	1,125 (17)	()
デリバティブ取引計	1,107	1,107	

(*1)非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額557百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

なお、四半期連結貸借対照表へは、外為取引未収入金に正味の債権1,125百万円を計上しており、外為取引未払金に正味の債務17百万円を計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金・預金、(2)預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期差入保証金

日々計算による出し入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)外為取引未収入金

主たる構成要素であるデリバティブ取引の評価損益については、日々洗替え計算を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)受入保証金

日々計算による出し入れを行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)外為取引未払金

主たる構成要素であるデリバティブ取引の評価損益については、日々洗替え計算を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	611	1,702	1,091
合計	611	1,702	1,091

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,068	2,026	41
合計	2,068	2,026	41

(注)非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額557百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

通貨関連

(顧客との取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	29,065		163	163
買建	19,857		761	761
合 計			925	925

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティーとの取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	91,881		263	263
買建	100,210		422	422
合 計			158	158

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

通貨関連

(顧客との取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	38,158		255	255
買建	31,043		763	763
合 計			1,018	1,018

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティーとの取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	130,300		37	37
買建	135,130		51	51
合 計			88	88

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円34銭	38円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	469	223
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	469	223
普通株式の期中平均株式数(株)	6,152,489	5,812,646
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円12銭	37円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	100,350	97,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(子会社への増資)

当社は、平成26年10月10日開催の取締役会において、海外子会社Invast Financial Services Pty Ltd.への増資を決議し、平成26年10月23日に払込を完了しております。

1. 増資の内容

目的	財務体質強化のため
増資金額	254万豪ドル
実施時期	平成26年10月23日

2. 子会社の概要

会社名	Invast Financial Services Pty Ltd.
所在地	Level 37, 1 Macquarie Place Sydney NSW 2000
代表者の氏名	Brendan Thomas Gunn
設立年月日	平成25年2月15日
事業内容	外国為替証拠金取引(FX)を中心とするデリバティブ取引
資本金(増資前)	646万豪ドル
資本金(増資後)	900万豪ドル
出資割合	当社100%

(特別利益及び特別損失の計上)

当社が保有する投資有価証券の一部を平成26年10月16日から11月4日に売却したことにより、平成27年3月期第3四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益35百万円を特別利益に、投資有価証券売却損15百万円を特別損失にそれぞれ計上する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

インヴァスト証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインヴァスト証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インヴァスト証券株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。